



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

平成 26 年 3 月 10 日

【照会先】

大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課

課長 久古谷 敏行

課長補佐 佐田 晴康

労働経済第一係

(代表電話)03(5253)1111(内線7622)

(直通電話)03(3595)3145

労働経済動向調査(平成26年2月)の概況

目 次

I 調査の概要	1 頁
II 主な用語の説明	2 頁
III 利用上の注意	3 頁
IV 結果の概要	5 頁
1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況	5 頁
2 労働者の過不足状況	7 頁
3 雇用調整等	8 頁
4 中途採用	9 頁
5 平成26年新規学卒者を採用内定した事業所	9 頁
6 正社員以外の労働者から正社員への登用の状況	10 頁
V 統計図表	12 頁
VI 付属統計表	18 頁

労働経済動向調査の結果は、厚生労働省のホームページに掲載されています。
アドレス(http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/)

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、景気の変動、労働力需給の変化等が雇用、労働時間、賃金等に及ぼしている影響や今後の見通し等について調査し、労働経済の変化や問題点を把握するため、2月、5月、8月、11月の四半期ごとに実施している。

2 調査の地域

全国とする。
(ただし、原子力災害対策特別措置法に基づき(福島第一原発事故に伴い)警戒区域及び計画的避難区域を設定された市町村等を除く。)

3 調査の対象期日及び実施期間

平成26年2月1日現在の状況について、平成26年2月1日～2月7日に実施した。

4 調査の対象

日本標準産業分類(平成19年11月改定)の建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)に属し、30人以上の常用労働者を雇用する全国の民営事業所から抽出した5,835事業所を調査の対象とした。なお、抽出方法としては、産業別に労働者数による確率比例抽出法を用いている。(調査票回収数2,850事業所、有効回答数2,765事業所、有効回答率47.4%)。

5 調査事項

事業所の属性に関する事項、生産・売上等の動向と増減(見込)理由に関する事項、雇用、労働時間の動向に関する事項、常用労働者数、労働者の過不足感及び未充足求人数に関する事項、雇用調整等の実施状況に関する事項、平成26年新規学卒者の採用内定状況に関する事項、正社員以外の労働者から正社員への登用の状況に関する事項

6 調査の方法

厚生労働省が郵送により調査票を配布・回収した。また、インターネットを利用したオンライン報告方式を併用している。

II 主な用語の説明

1 労働者

- ① 常用労働者…… 次のいずれかに該当する労働者をいう。なお、下記⑤の派遣労働者は含まない。
 - ・期間を定めずに、または1か月を超える期間を定めて雇われている者
 - ・日々または1か月以内の期間を定めて雇われている者で、前2か月それぞれに18日以上雇われた者
- ② 正社員等……… 雇用期間を定めないで雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。なお、下記⑤の派遣労働者は含まない。
(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更し、併せて名称を「常用」から「正社員等」に変更した。
- ③ 臨時……… 1か月以上1年未満の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいい、1か月未満の雇用契約の者及びパートタイムは除く。
(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更した。
- ④ パートタイム…… 1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が当該事業所の正社員のそれより短い者をいう。
(注)平成20年2月調査から下線部分を「一般労働者」から「正社員」に変更した。
- ⑤ 派遣労働者…… 労働者派遣法に基づいて他社(派遣元事業所)から当該事業所に派遣されている者をいう。

2 「D.I.」とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、変化の方向性を表す指標である(具体的な定義については、下記3～5を参照)。

3 「生産・売上額等判断D.I.」及び「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合(%、以下同じ)から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

4 「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

5 「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

Ⅲ 利用上の注意

- 1 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)にともない、平成21年2月調査から新産業分類に基づき表章している。さらに平成21年2月調査から「医療, 福祉」を追加しているため、平成20年11月調査以前との比較は注意を要する。
- 2 この調査で「サービス業」とは、「サービス業(他に分類されないもの)」を指している。
- 3 労働者の職種については、日本標準職業分類を参考とした独自の分類のほか、職務や技能の習熟度による分類を使用している。日本標準職業分類の設定(平成21年12月)にともない、平成23年2月調査より、職種の見直しを行った。
- 4 雇用調整等の実施状況に関する事項については、回答していない事業所を「実施していないまたは予定がない」とみなして集計している。
雇用調整等の方法については、平成24年11月調査までの集計にない、「雇用調整の方法」と「その他の調整方法」に分けて集計した。ただし、「雇用調整の方法」には平成25年2月調査から、「新規学卒者の採用の抑制・停止」を追加したため、平成24年11月調査以前との比較は注意を要する。

・「雇用調整の方法」として集計

残業規制
休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加
臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇
新規学卒者の採用の抑制・停止
中途採用の削減・停止
配置転換
出 向
一時休業 (一時帰休)
希望退職者の募集、解雇

・「その他の調整方法」として集計

操業時間・日数の短縮
賃金等労働費用の削減
下請・外注の削減
派遣労働者の削減

- 5 この調査では、該当集計項目に回答していない事業所については、一定の回答をしたとみなして集計する(Ⅲ 利用上の注意 4)、当該事業所を除いて集計する、当該事業所を含むすべての事業所について集計するなど集計方法は項目により異なっている。
- 6 判断D.I. (Ⅱ 主な用語の説明 3,4参照)の季節調整は、センサス局法X-12-ARIMAのなかのX-11デフォルトによる。
今回公表の季節調整値は平成25年11月調査までの結果に基づき過去に遡って改定したため前回調査以前の公表数値とは異なっている。
なお、医療, 福祉は平成21年2月調査から調査を開始し、平成26年2月調査結果から季節調整系列の公表を行うこととした。
- 7 雇用判断D.I. (季節調整値)は、当該期間末と前期間末の状況を比較したものであるが、その他の判断D.I.との比較から、統一した表側を用いている。
- 8 統計表中の「0」は表章単位の2分の1未満の割合を示し、「-」は該当数値がないもの、「△」はマイナスであることを示す。
- 9 この調査では、それぞれの回答をした事業所の割合を集計して表章しているが、労働者が多い事業所ほど調査対象として選ばれやすくなっている(確率比例抽出)ため、実質的に、事業所の割合というよりも、こうした回答をした事業所で働く労働者の割合に近い。

- 10 用語の「正社員等」及び「臨時」の変更により平成20年2月調査から集計対象が一部異なっているため、第3図、第5図の平成19年11月調査以前との比較は注意を要する。
- 11 「平成26年新規学卒者の採用内定状況」に関する調査事項は、平成25年11月調査(平成25年11月1日現在)と平成26年2月調査(平成26年2月1日現在)の2回行った。

IV 結果の概要

1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況

(1) 生産・売上額等

生産・売上額等判断D.I.(平成26年1～3月期実績見込)は、建設業18ポイント、製造業13ポイント、卸売業、小売業10ポイント、医療、福祉0ポイント、サービス業1ポイントとなった(表1、第1図)。

表1 生産・売上額等判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
平成25年 1～3 月	3	4	24	△ 3	△ 3	△ 1	3	1	2	0	2	△ 1	△ 9	0	△ 6
4～6	△ 10	△ 1	14	2	3	6	1	3	1	10	7	△ 3	△ 1	△ 2	0
7～9	12	4	17	3	1	9	7	0	18	5	4	3	△ 2	△ 6	6
10～12	5	11	20	△ 2	24	15	1	△ 14	12	15	△ 10	△ 4	2	16	7
平成26年 1～3	△ 43	18		7	13		30	10		46	0		21	1	
4～6	0			△ 11			△ 23			17			0		

注:無回答を除いて集計している(表2～6、表9も同じ)。

(2) 所定外労働時間

所定外労働時間判断D.I.(平成26年1～3月期実績見込)は、建設業7ポイント、製造業8ポイント、卸売業、小売業マイナス2ポイント、医療、福祉2ポイント、サービス業マイナス6ポイントとなった(表2、第2図)。

表2 所定外労働時間判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
平成25年 1～3 月	9	△ 1	14	△ 10	△ 2	4	△ 1	2	4	△ 2	2	△ 2	△ 7	1	△ 6
4～6	△ 6	0	3	△ 2	3	8	△ 3	4	4	5	△ 1	5	1	△ 4	2
7～9	5	6	20	△ 1	△ 1	6	△ 2	△ 1	10	5	4	15	△ 6	△ 6	19
10～12	3	1	20	△ 3	23	16	1	△ 7	13	1	△ 11	△ 1	△ 7	3	5
平成26年 1～3	△ 39	7		4	8		19	△ 2		30	2		12	△ 6	
4～6	△ 1			△ 7			△ 5			5			0		

(3) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D.I.(平成26年1～3月期実績見込)は、建設業8ポイント、製造業3ポイント、卸売業、小売業マイナス1ポイント、医療、福祉6ポイント、サービス業4ポイントとなった(表3、第3図)。

表3 正社員等雇用判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
平成25年 1～3 月	2	5	5	0	1	△ 5	△ 5	△ 3	△ 7	16	21	18	6	7	6
4～6	7	18	8	0	1	△ 2	0	△ 2	△ 3	13	9	8	6	3	6
7～9	9	3	4	2	1	△ 4	1	△ 2	△ 4	15	10	△ 3	7	△ 1	0
10～12	2	1	2	3	5	2	△ 1	△ 9	△ 3	11	1	△ 6	0	△ 2	0
平成26年 1～3	9	8		5	3		5	△ 1		5	6		△ 6	4	
4～6	18			4			5			10			9		

(4) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D.I.(平成26年1～3月期実績見込)は、建設業3ポイント、製造業3ポイント、卸売業、小売業11ポイント、医療、福祉7ポイント、サービス業5ポイントとなった(表4、第4図)。

表4 パートタイム雇用判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
平成25年 1～3 月	△ 1	△ 5	1	△ 2	△ 1	1	2	1	△ 11	15	20	12	△ 1	4	6
4～6	△ 1	2	△ 3	△ 3	1	△ 2	3	7	△ 4	15	14	13	9	1	△ 4
7～9	2	3	2	△ 1	0	0	4	4	2	13	18	△ 1	△ 2	△ 2	3
10～12	0	2	7	△ 1	13	1	2	11	2	17	2	3	△ 3	0	1
平成26年 1～3	△ 3	3		△ 2	3		6	11		6	7		0	5	
4～6	△ 1			1			7			10			6		

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

平成26年2月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で22ポイントと11期連続して不足となった(表5、第5図)。

表5 正社員等労働者過不足状況と判断D. I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産 業	平成25年8月調査			平成25年11月調査			平成26年2月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調 査 産 業 計	21	6	15	23	6	17	27	5	22
建 設 業	33	4	29	41	3	38	46	2	44
製 造 業	15	8	7	18	8	10	22	8	14
情 報 通 信 業	26	3	23	31	4	27	31	2	29
運 輸 業 , 郵 便 業	35	5	30	34	3	31	43	3	40
卸 売 業 , 小 売 業	14	7	7	17	6	11	16	4	12
金 融 業 , 保 険 業	12	15	△ 3	16	12	4	13	15	△ 2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	22	2	20	24	3	21	26	2	24
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	31	4	27	32	5	27	37	4	33
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	31	5	26	23	6	17	24	5	19
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	23	2	21	22	2	20	30	2	28
医 療 , 福 祉	39	3	36	43	3	40	44	2	42
サ ー ビ ス 業	22	4	18	24	6	18	37	3	34

(2) パートタイム労働者

平成26年2月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で25ポイントと18期連続して不足となった(表6、第5図)。

表6 パートタイム労働者過不足状況と判断D. I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産 業	平成25年8月調査			平成25年11月調査			平成26年2月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調 査 産 業 計	23	3	20	26	4	22	28	3	25
建 設 業	5	1	4	6	3	3	8	2	6
製 造 業	14	4	10	15	5	10	16	4	12
情 報 通 信 業	9	1	8	4	6	△ 2	5	5	0
運 輸 業 , 郵 便 業	29	3	26	32	1	31	34	1	33
卸 売 業 , 小 売 業	29	3	26	36	4	32	37	3	34
金 融 業 , 保 険 業	5	-	5	20	1	19	24	1	23
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	16	3	13	11	2	9	17	1	16
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	8	2	6	13	2	11	7	1	6
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	50	3	47	55	4	51	42	4	38
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	32	2	30	33	2	31	38	2	36
医 療 , 福 祉	50	2	48	41	2	39	48	2	46
サ ー ビ ス 業	30	3	27	37	4	33	41	2	39

3 雇用調整等

(1) 実施割合

雇用調整を実施した事業所の割合(平成25年10~12月期実績)は、調査産業計で28%となった(表7、第6図)。

表7 雇用調整の実績(予定)のある事業所割合

(単位: %)

産 業	平成25年7~9月期実績	平成25年10~12月期実績	平成26年1~3月期予定	平成26年4~6月期予定
調 査 産 業 計	30 (33)	28 (34)	27 (33)	25 (30)
建 設 業	21 (24)	21 (24)	19 (22)	18 (21)
製 造 業	31 (38)	30 (42)	29 (43)	26 (36)
情 報 通 信 業	35 (31)	31 (31)	26 (29)	27 (26)
運 輸 業 , 郵 便 業	30 (29)	25 (31)	25 (31)	23 (28)
卸 売 業 , 小 売 業	30 (36)	27 (31)	29 (31)	27 (28)
金 融 業 , 保 険 業	39 (36)	38 (39)	35 (34)	35 (37)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	25 (31)	26 (25)	27 (22)	25 (23)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	25 (33)	24 (28)	22 (26)	22 (25)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	23 (28)	27 (23)	26 (24)	25 (23)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	18 (22)	18 (21)	19 (16)	14 (13)
医 療 , 福 祉 業	25 (23)	21 (20)	20 (18)	19 (17)
サ ー ビ ス 業	36 (29)	31 (33)	29 (29)	27 (25)

注:1)「雇用調整の方法」のうちいずれか1つ以上を行った事業所の割合である。
 2) ()は前年同期の数値である。
 3) 無回答を「実施していないまたは予定がない」とみなして集計している(表8も同じ)。

(2) 実施方法

雇用調整の実施方法(平成25年10~12月期実績)(複数回答)は、調査産業計では、残業規制(13%)の割合が最も多くなった(表8)。

表8 雇用調整等の方法別実施事業所割合
(平成25年10~12月期実績)

複数回答(単位: %)

産 業	雇用調整の実施(注1)	雇用調整の方法									
		残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出 向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇	
調 査 産 業 計	28	13	9	1	2	3	11	6	1	1	
建 設 業	21	9	12	0	1	0	5	4	2	-	
製 造 業	30	13	7	2	5	4	13	8	2	1	
情 報 通 信 業	31	12	5	-	1	3	15	12	1	2	
運 輸 業 , 郵 便 業	25	13	9	1	1	1	8	5	-	1	
卸 売 業 , 小 売 業	27	14	8	2	1	3	11	4	0	1	
金 融 業 , 保 険 業	38	6	8	-	1	14	14	8	-	3	
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	26	11	13	1	1	2	12	7	1	-	
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	24	10	9	-	2	4	7	8	1	1	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	27	17	10	2	-	3	12	1	-	2	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	18	12	6	-	-	-	5	1	-	-	
医 療 , 福 祉 業	21	10	10	1	1	1	7	3	-	1	
サ ー ビ ス 業	31	19	16	2	1	2	13	3	1	1	
平成25年7~9月期実績(調査産業計)	30	14	9	2	2	3	12	6	1	1	

産 業	その他の調整の実施(注2)	その他の調整方法			
		作業時間・日数の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調 査 産 業 計	5	1	2	1	2
建 設 業	2	0	-	1	0
製 造 業	8	1	2	2	4
情 報 通 信 業	4	-	2	2	1
運 輸 業 , 郵 便 業	3	1	2	1	1
卸 売 業 , 小 売 業	4	1	3	1	1
金 融 業 , 保 険 業	2	-	1	-	2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3	1	1	1	1
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4	-	1	2	1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	4	1	1	1	2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	2	-	-	-	2
医 療 , 福 祉 業	2	1	1	1	1
サ ー ビ ス 業	3	1	3	1	-
平成25年7~9月期実績(調査産業計)	4	0	2	1	2

注:1)「雇用調整の方法」のうちいずれか1つ以上を行った事業所の割合である。
 2)「その他の調整方法」のうちいずれか1つ以上を行った事業所の割合である。

4 中途採用

中途採用の実績が「あり」とした事業所の割合(平成25年10～12月期実績)は、調査産業計で56%となった(表9、第7図)。

表9 中途採用の実績(予定)がある事業所割合

(単位:%)

産 業	平成25年7～9月期実績	平成25年10～12月期実績	平成26年1～3月期予定	平成26年4～6月期予定
調 査 産 業 計	55 (54)	56 (55)	50 (46)	38 (36)
建 設 業	47 (41)	44 (38)	38 (33)	31 (30)
製 造 業	49 (46)	49 (48)	43 (39)	27 (27)
情 報 通 信 業	45 (51)	49 (46)	42 (46)	39 (38)
運 輸 業 , 郵 便 業	64 (63)	69 (67)	61 (58)	49 (44)
卸 売 業 , 小 売 業	56 (55)	54 (52)	49 (42)	38 (34)
金 融 業 , 保 険 業	59 (57)	61 (59)	53 (46)	46 (42)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	59 (61)	61 (66)	58 (59)	41 (38)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	50 (50)	53 (58)	51 (50)	39 (39)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	74 (64)	70 (68)	61 (58)	52 (48)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	64 (54)	54 (55)	51 (52)	45 (43)
医 療 , 福 祉	77 (73)	73 (81)	76 (75)	60 (63)
サ ー ビ ス 業	63 (63)	66 (66)	65 (60)	57 (52)

注:()は前年同期の数値である。

(以下は今回の特別項目となります。)

5 平成26年新規学卒者を採用内定した事業所

平成26年2月1日現在、平成26年新規学卒者に「採用内定」を行った事業所の割合を学歴別にみると、調査産業計で、高校卒39%、高専・短大卒21%、大学卒(文科系)39%、大学卒(理科系)37%、大学院卒24%、専修学校卒12%となり、大学院卒を除いた学歴で平成25年11月調査結果より増加した。

なお、新規学卒者を採用内定した事業所割合は、調査産業計で、平成26年2月調査が平成25年2月調査と比べ、いずれの学歴でも多くなった。(表10、第8図)

表10 平成26年新規学卒者の採用内定を行った事業所割合(平成26年2月1日現在)

(単位:%)

産 業	高校卒	高専・短大卒	大学卒 (文科系)	大学卒 (理科系)	大学院卒	専修学校卒
調 査 産 業 計	39 (33)	21 (17)	39 (35)	37 (31)	24 (22)	12 (10)
建 設 業	53 (37)	28 (21)	37 (31)	52 (40)	30 (26)	16 (14)
製 造 業	54 (52)	20 (22)	33 (34)	42 (41)	31 (32)	7 (7)
情 報 通 信 業	11 (9)	26 (19)	72 (61)	70 (58)	54 (48)	26 (23)
運 輸 業 , 郵 便 業	22 (18)	12 (8)	22 (22)	15 (13)	8 (8)	4 (6)
卸 売 業 , 小 売 業	29 (20)	26 (16)	57 (47)	41 (28)	23 (13)	20 (13)
金 融 業 , 保 険 業	31 (33)	34 (39)	71 (75)	60 (59)	50 (50)	7 (14)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	11 (14)	11 (12)	49 (47)	32 (26)	13 (14)	10 (13)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	23 (19)	23 (18)	31 (28)	55 (53)	47 (45)	14 (12)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	41 (35)	33 (26)	34 (28)	15 (11)	8 (7)	26 (21)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	35 (19)	15 (5)	33 (31)	23 (11)	6 (3)	24 (9)
医 療 , 福 祉	18 (25)	11 (17)	16 (25)	12 (18)	3 (13)	15 (23)
サ ー ビ ス 業	25 (16)	7 (8)	17 (12)	13 (7)	5 (3)	7 (7)
平成25年11月調査(調査産業計)	34	19	37	35	24	10

注:1)「平成26年新規学卒者」とは、平成26年3月卒業予定者または概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とはほぼ同等の条件で平成26年度に採用する者をいう。

2) 平成26年新規学卒者の採用内定に係る調査は平成25年11月調査(平成25年11月1日現在(1回目))と平成26年2月調査(平成26年2月1日現在(2回目))の2回行った。

3) ()は、平成25年2月調査の数値で、平成25年新規学卒者を採用内定した事業所割合。

4) 無回答を除いて集計している。

6 正社員以外の労働者から正社員への登用の状況

(1) 登用実績

過去1年間(平成25年2月から平成26年1月まで)の正社員以外の労働者から正社員への登用の状況について、調査産業計で見ると、「登用実績あり」の事業所の割合は33%、「登用実績なし」が66%となった(表11)。

表11 正社員以外の労働者から正社員への登用実績の有無別事業所割合

(単位:%)

産 業	計	過去1年間(平成25年2月から平成26年1月まで)の正社員への登用		
		登用実績あり	登用実績なし	無回答
調 査 産 業 計	100	33 (35)	66 (63)	1 (2)
建 設 業	100	27 (28)	70 (69)	3 (3)
製 造 業	100	34 (35)	65 (64)	1 (1)
情 報 通 信 業	100	32 (32)	67 (68)	1 (1)
運 輸 業 , 郵 便 業	100	35 (39)	63 (58)	2 (4)
卸 売 業 , 小 売 業	100	25 (30)	74 (68)	1 (3)
金 融 業 , 保 険 業	100	38 (39)	59 (60)	3 (1)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	31 (33)	68 (66)	1 (1)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100	38 (37)	62 (60)	- (2)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	40 (42)	60 (56)	- (3)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	100	44 (34)	54 (64)	2 (1)
医 療 , 福 祉	100	57 (59)	43 (39)	- (2)
サ ー ビ ス 業	100	38 (41)	61 (57)	1 (2)

注:1) ここでいう「正社員」とは、事業所で正社員とする者をいう(以下表12~14も同じ)。

2) ()は、平成25年2月調査の数値である(以下表12~14も同じ)。

(2) 登用の年齢

「登用実績あり」の事業所のうち、「登用にあたって年齢に上限はなかった」割合は、調査産業計では83%となった(表12)。

表12 正社員以外の労働者から正社員への登用実績ありの場合の上限年齢階級別事業所割合
(平成25年2月から平成26年1月まで)

(単位:%)

産 業	計	年齢の上限の有無及び上限年齢階級					
		登用にあたって年齢に上限があった				登用にあたって年齢に上限はなかった	無回答
		24歳以下	25~29歳	30~34歳	35歳以上		
調 査 産 業 計	[33] 100	1 (1)	2 (3)	5 (4)	9 (10)	83 (83)	0 (0)
建 設 業	[27] 100	- (-)	4 (2)	2 (2)	9 (5)	86 (89)	- (2)
製 造 業	[34] 100	1 (1)	1 (5)	7 (3)	9 (9)	82 (82)	0 (-)
情 報 通 信 業	[32] 100	- (-)	2 (-)	2 (-)	4 (2)	92 (98)	- (-)
運 輸 業 , 郵 便 業	[35] 100	- (-)	4 (-)	6 (3)	16 (20)	74 (76)	- (-)
卸 売 業 , 小 売 業	[25] 100	- (2)	5 (4)	7 (7)	7 (8)	81 (78)	- (-)
金 融 業 , 保 険 業	[38] 100	- (-)	1 (-)	- (-)	8 (9)	90 (91)	- (-)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[31] 100	2 (-)	2 (4)	- (7)	13 (9)	83 (78)	- (2)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	[38] 100	- (-)	1 (1)	3 (1)	3 (3)	92 (95)	1 (-)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	[40] 100	5 (2)	- (2)	7 (7)	5 (-)	81 (89)	2 (-)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	[44] 100	2 (-)	5 (11)	- (-)	7 (4)	86 (83)	- (2)
医 療 , 福 祉	[57] 100	1 (-)	- (-)	1 (-)	5 (8)	92 (91)	1 (1)
サ ー ビ ス 業	[38] 100	- (-)	2 (1)	2 (3)	7 (11)	90 (85)	- (-)

注:[]は、「登用実績あり」の事業所割合である。

(3) 今後の登用について

① 「登用実績あり」の事業所の今後の方針は、調査産業計では「登用していきたい」(53%)が最も多くなった(表13)。

表13 正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針別事業所割合
(平成25年2月から平成26年1月までに登用実績あり)

(単位:%)

産 業	登用実績あり	登用の今後の方針				
		登用して いきたい	新たに登用す るつもりはない	現在のところ 未定	本社等でしか 回答できない	無回答
調 査 産 業 計	[33] 100	53 (49)	1 (1)	29 (35)	10 (8)	7 (7)
建 設 業	[27] 100	54 (38)	- (2)	34 (43)	4 (4)	9 (14)
製 造 業	[34] 100	53 (49)	2 (1)	36 (40)	4 (6)	5 (4)
情 報 通 信 業	[32] 100	35 (46)	2 (2)	49 (41)	4 (-)	10 (11)
運 輸 業 , 郵 便 業	[35] 100	50 (54)	- (-)	15 (21)	25 (19)	10 (6)
卸 売 業 , 小 売 業	[25] 100	48 (44)	- (-)	35 (36)	12 (6)	5 (14)
金 融 業 , 保 険 業	[38] 100	71 (34)	- (-)	8 (53)	15 (12)	6 (1)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[31] 100	55 (42)	2 (2)	32 (38)	2 (11)	9 (7)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	[38] 100	42 (44)	1 (1)	41 (40)	4 (5)	12 (10)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	[40] 100	63 (56)	- (2)	16 (29)	9 (7)	12 (7)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	[44] 100	58 (50)	- (4)	32 (41)	5 (2)	5 (2)
医 療 , 福 祉	[57] 100	67 (67)	- (-)	20 (16)	3 (5)	10 (12)
サ ー ビ ス 業	[38] 100	58 (56)	2 (1)	20 (28)	15 (6)	5 (8)

注:[]は、「登用実績あり」の事業所割合である。

② 「登用実績なし」の事業所の今後の方針は、調査産業計では「現在のところ未定」(56%)が最も多くなった(表14)。

表14 正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針別事業所割合
(平成25年2月から平成26年1月までに登用実績なし)

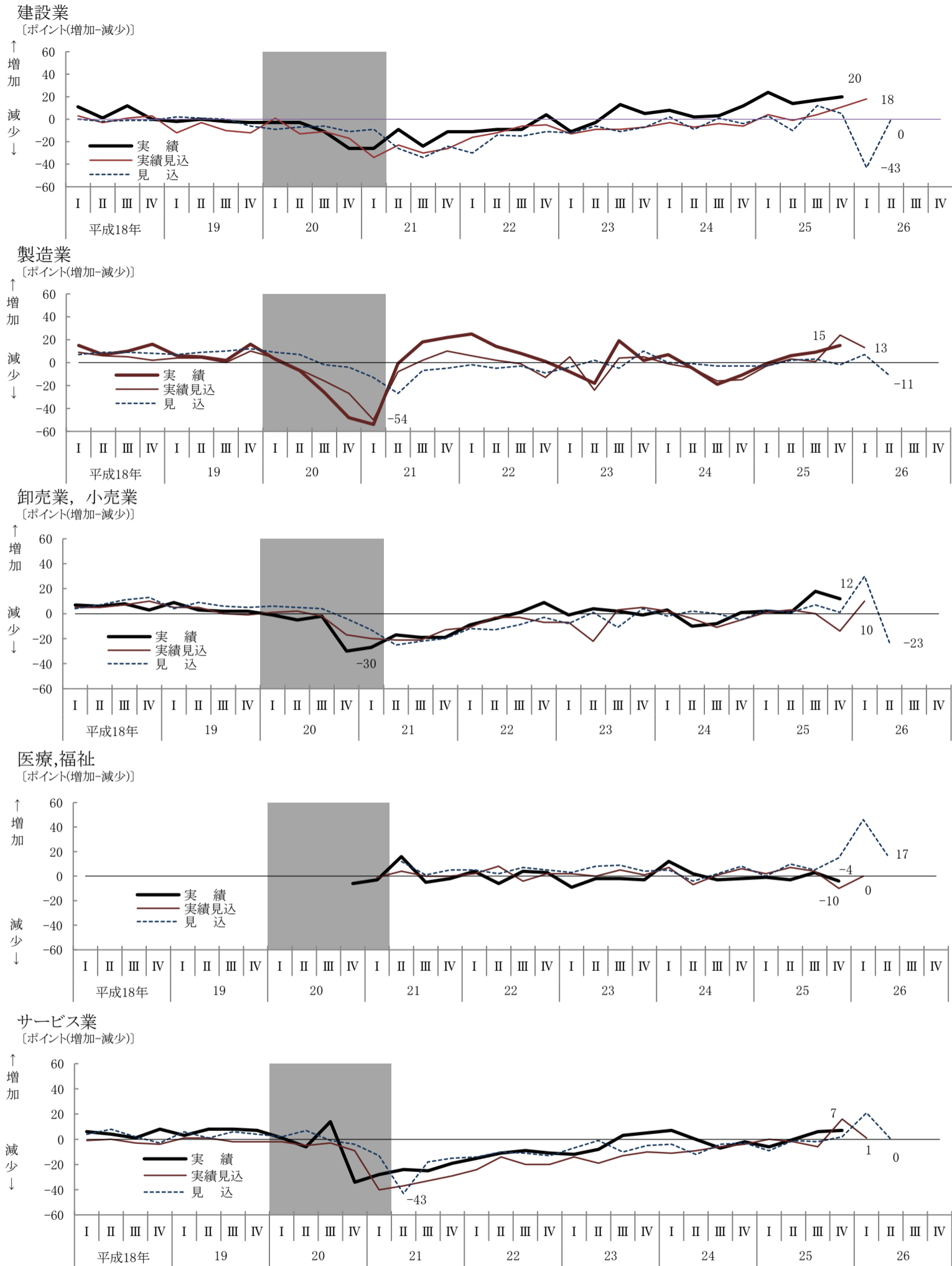
(単位:%)

産 業	登用実績なし	登用の今後の方針				
		登用して いきたい	新たに登用す るつもりはない	現在のところ 未定	本社等でしか 回答できない	無回答
調 査 産 業 計	[66] 100	15 (16)	9 (8)	56 (55)	16 (15)	5 (6)
建 設 業	[70] 100	11 (13)	10 (8)	57 (53)	13 (12)	9 (13)
製 造 業	[65] 100	13 (15)	11 (9)	61 (61)	10 (10)	5 (5)
情 報 通 信 業	[67] 100	10 (7)	13 (12)	62 (67)	12 (5)	3 (9)
運 輸 業 , 郵 便 業	[63] 100	14 (15)	9 (6)	50 (53)	25 (21)	2 (5)
卸 売 業 , 小 売 業	[74] 100	16 (18)	5 (8)	49 (46)	25 (23)	5 (6)
金 融 業 , 保 険 業	[59] 100	10 (8)	5 (5)	49 (46)	32 (32)	4 (9)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[68] 100	13 (13)	8 (12)	64 (60)	13 (10)	3 (4)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	[62] 100	11 (15)	15 (14)	52 (56)	11 (11)	11 (4)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	[60] 100	23 (28)	5 (-)	54 (48)	14 (17)	5 (7)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	[54] 100	21 (26)	3 (7)	68 (55)	8 (10)	- (1)
医 療 , 福 祉	[43] 100	43 (41)	1 (3)	41 (39)	9 (9)	5 (8)
サ ー ビ ス 業	[61] 100	16 (14)	10 (8)	64 (52)	5 (17)	5 (9)

注:[]は、「登用実績なし」の事業所割合である。

V 統計図表

第1図 生産・売上額等判断D. I. (季節調整値)の推移



注:1)「生産・売上額等判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

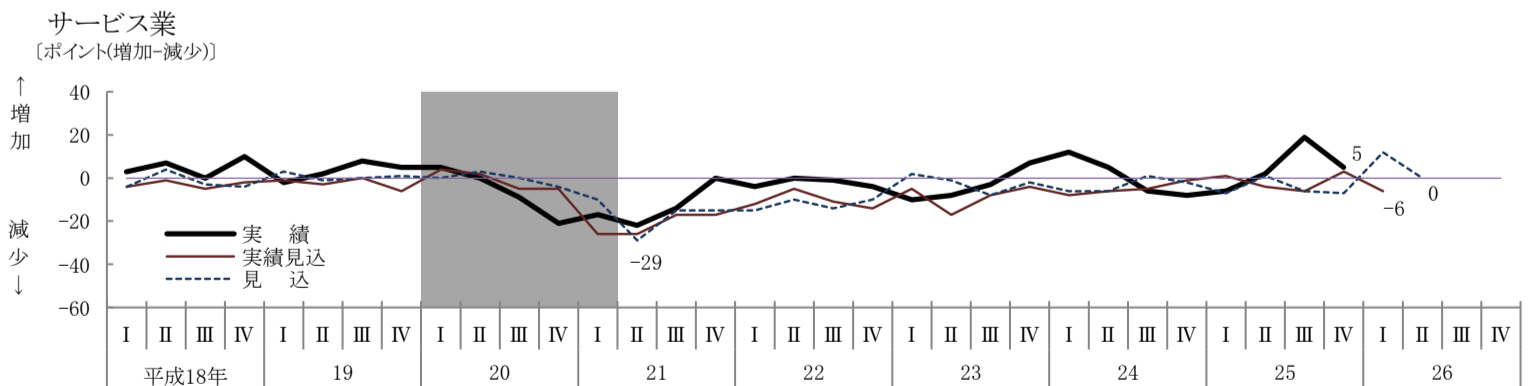
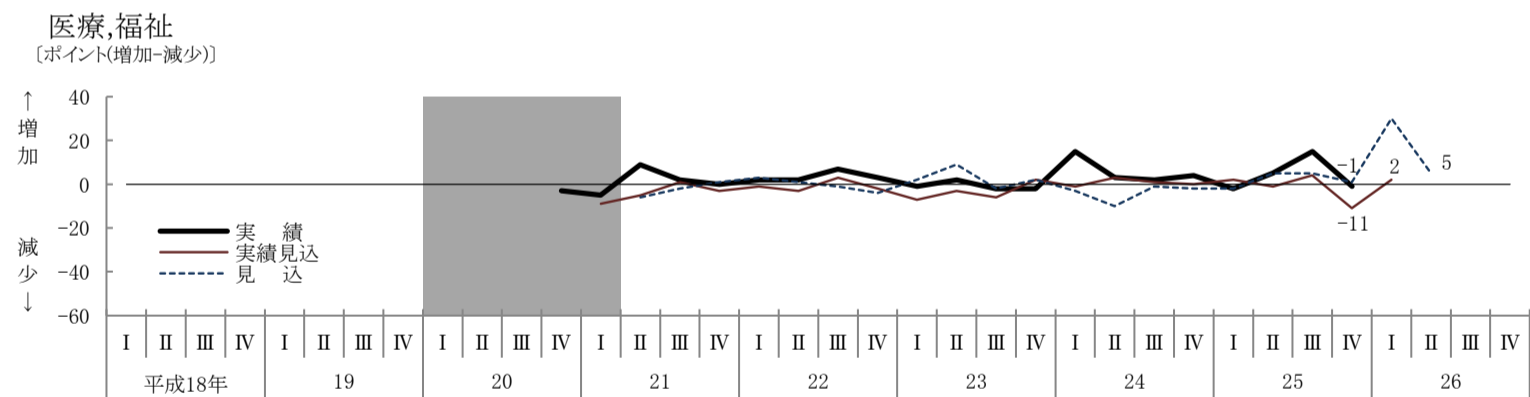
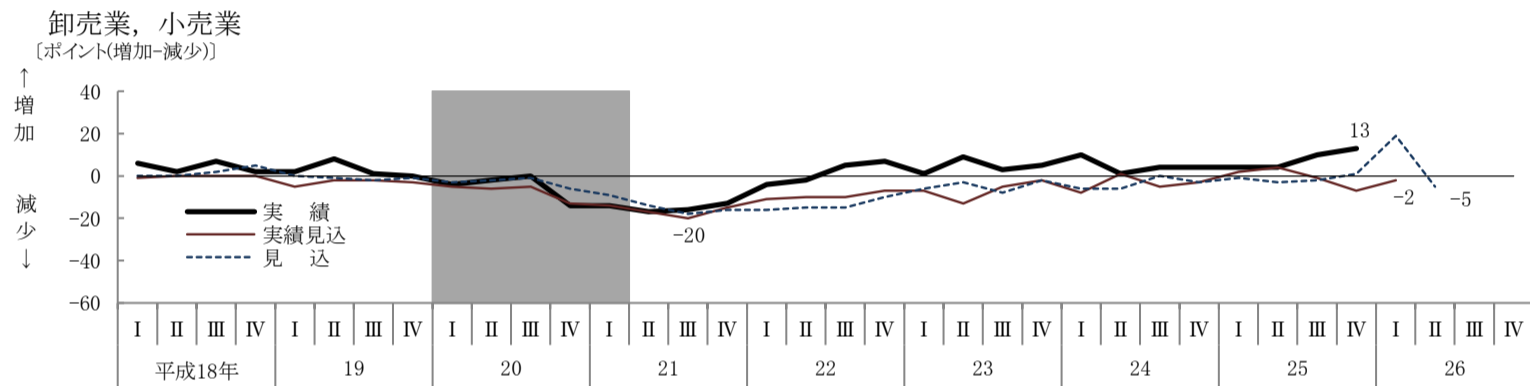
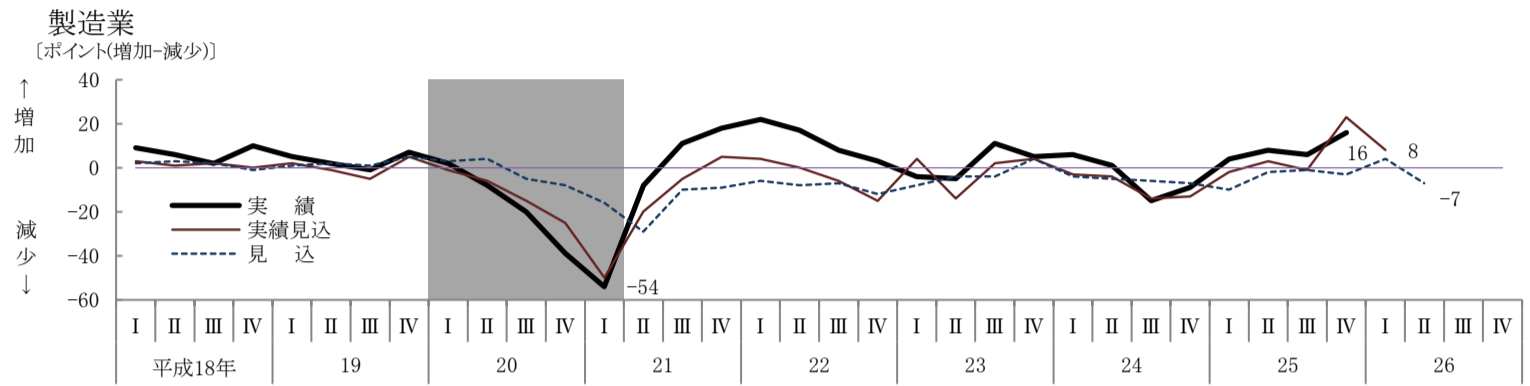
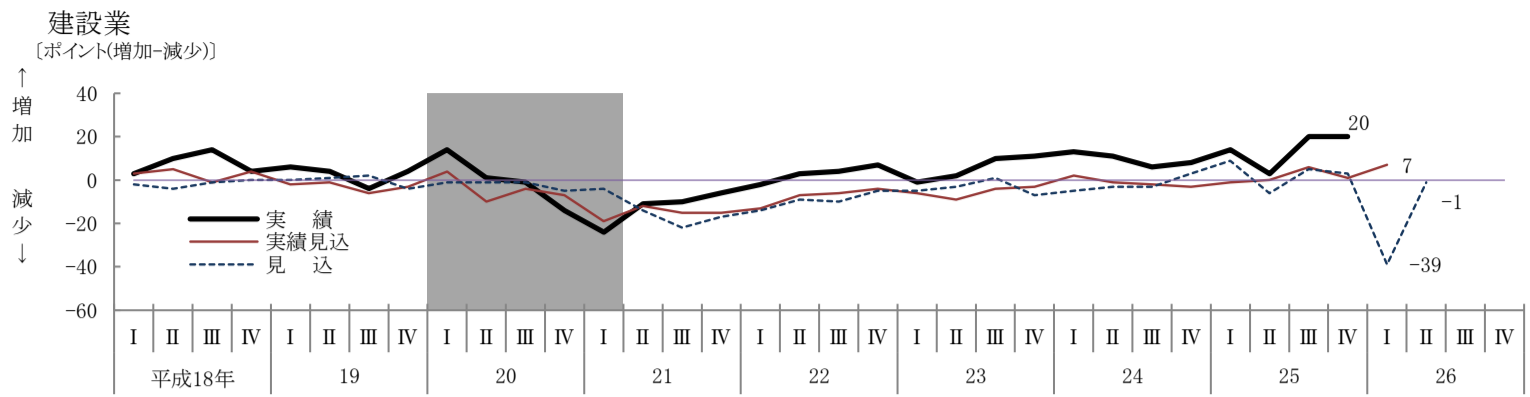
2) ローマ数字は四半期(I:1~3月、II:4~6月、III:7~9月、IV:10~12月)を示す(以下同じ)。

3) 網掛け部分は内閣府の景気基準日付による景気後退期(平成20年2月~平成21年3月)を示す(以下同じ)。

4) 医療,福祉は平成21年2月調査より開始した。そのため、実績は平成20年IV期、実績見込は平成21年I期、見込は平成21年II期からの数値となる(以下同じ)。

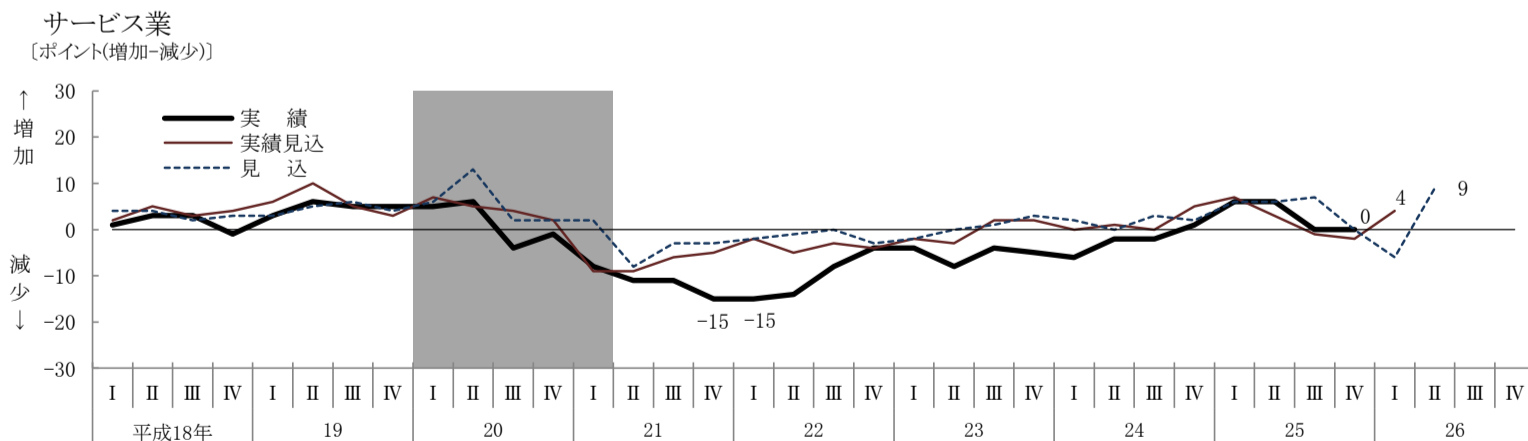
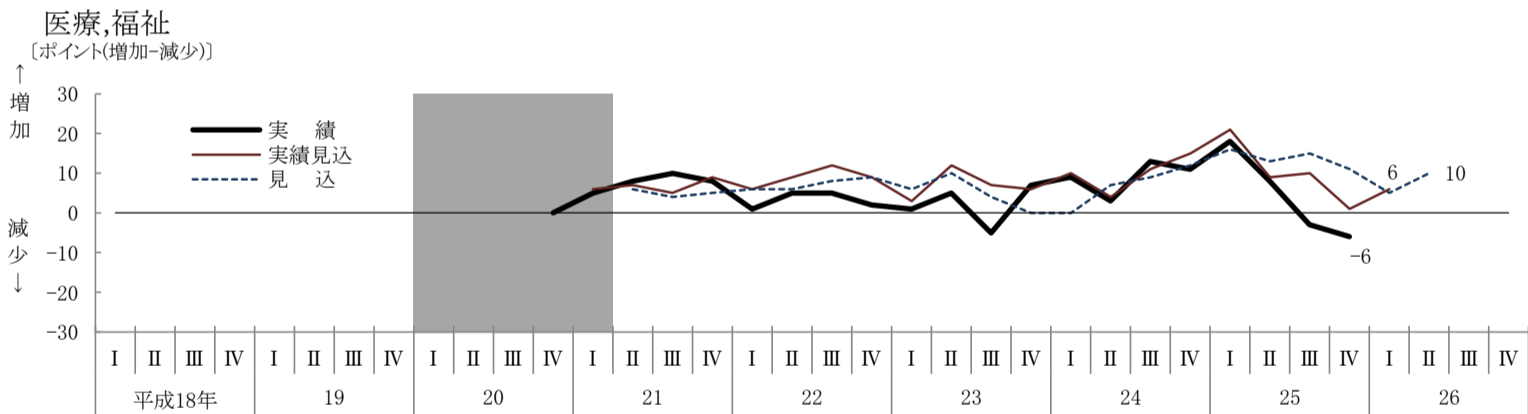
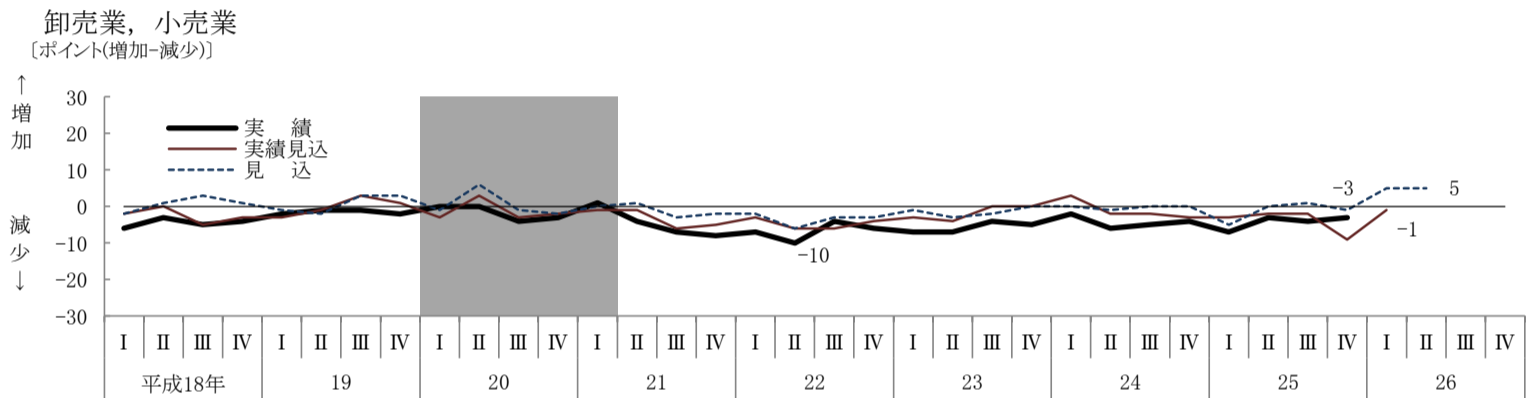
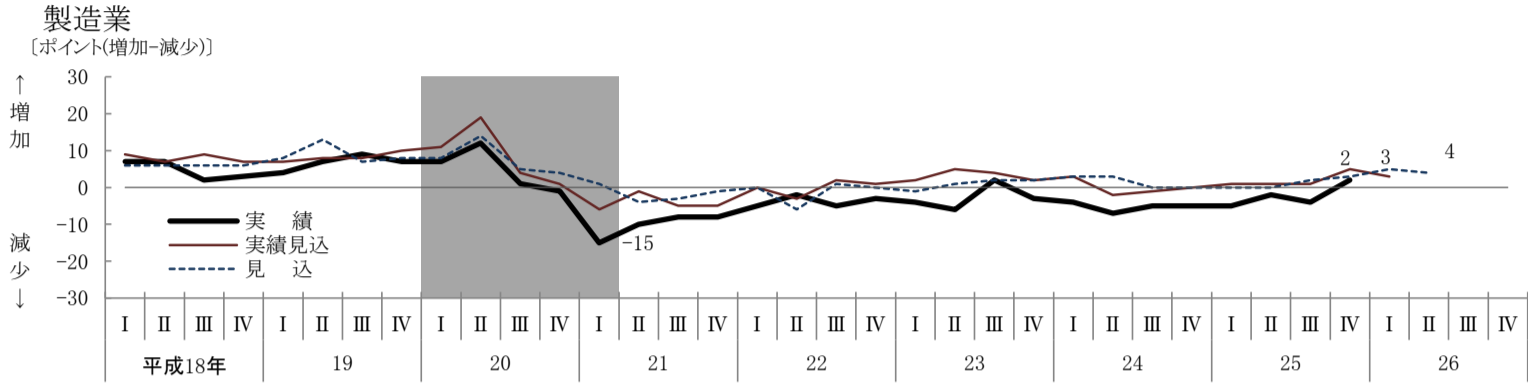
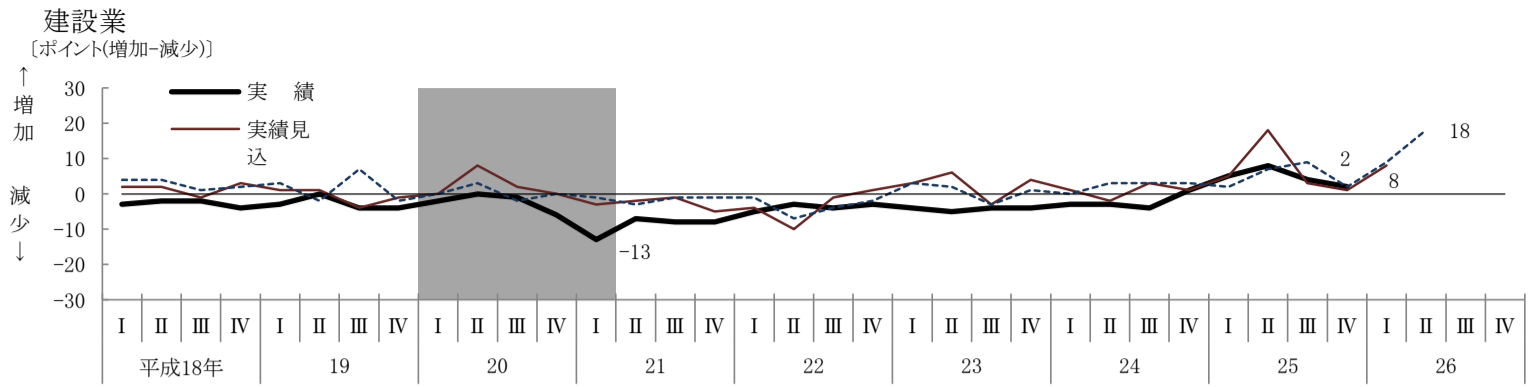
5) 無回答を除いた集計による(第2図~第5図、第7図、第8図も同じ)。

第2図 所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)の推移



注:「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

第3図 正社員等雇用判断D. I. (季節調整値)の推移



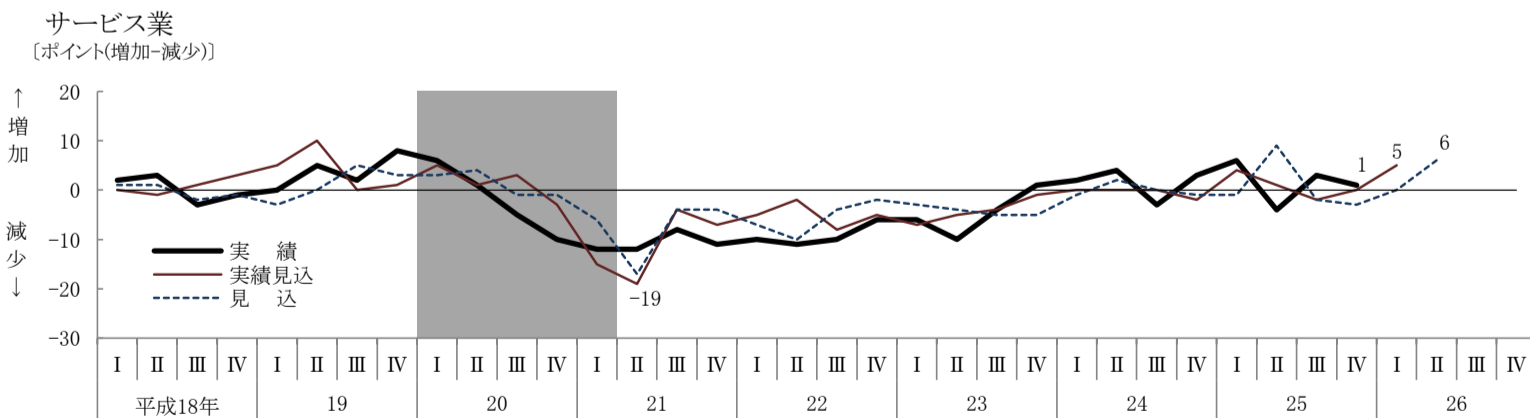
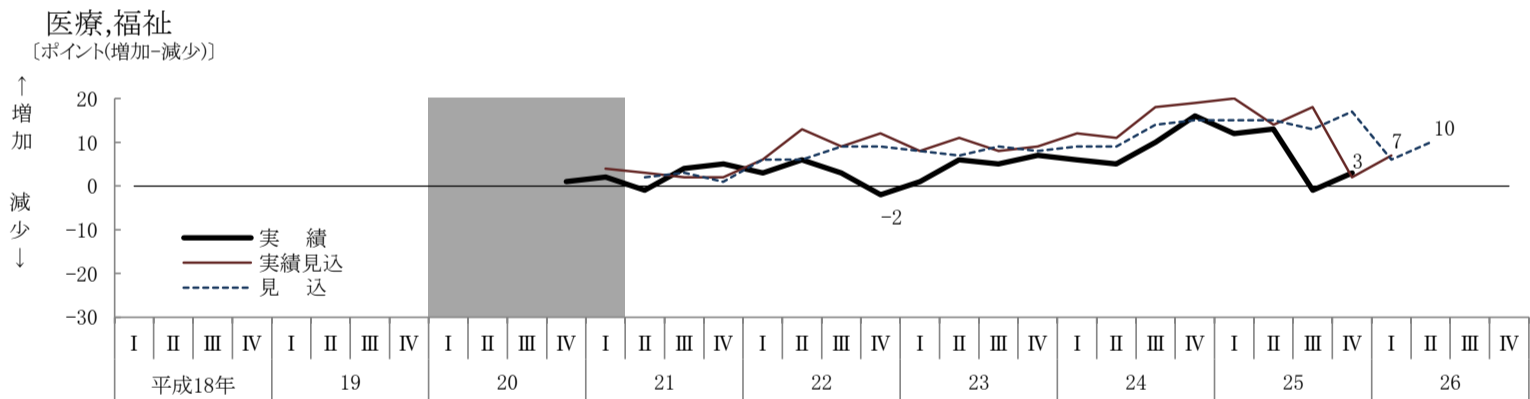
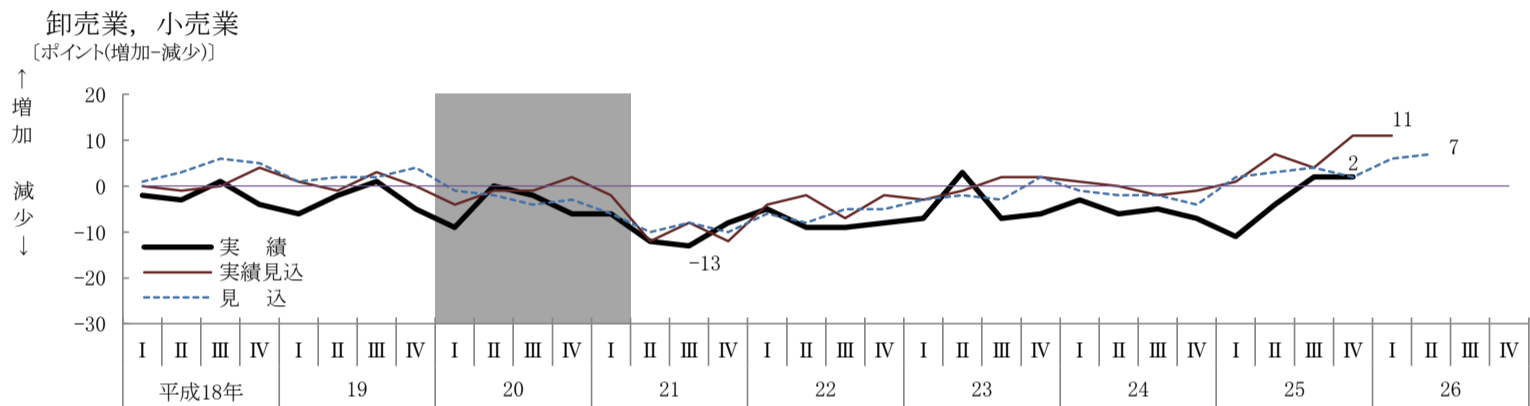
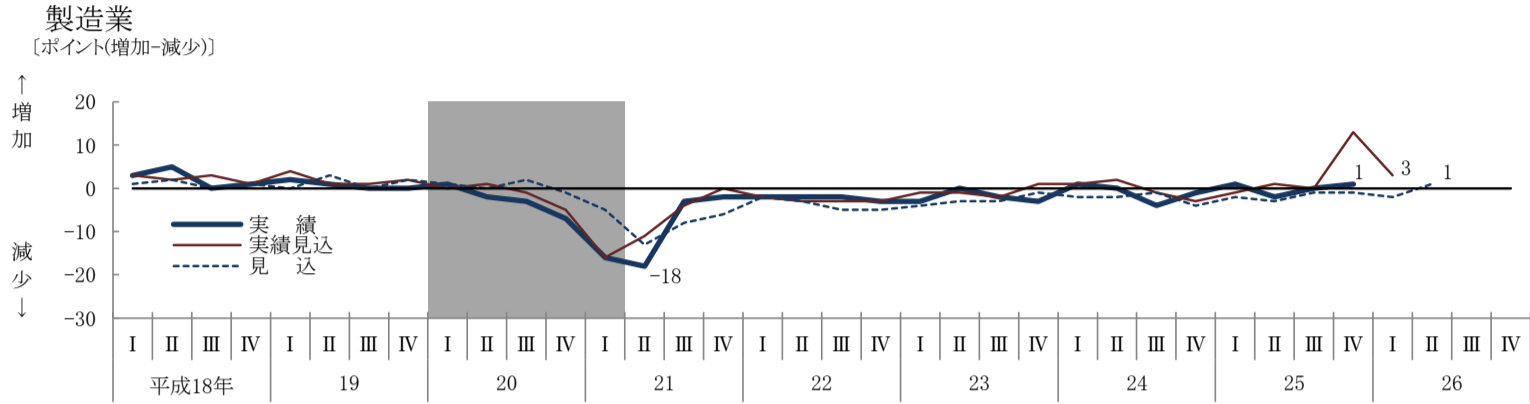
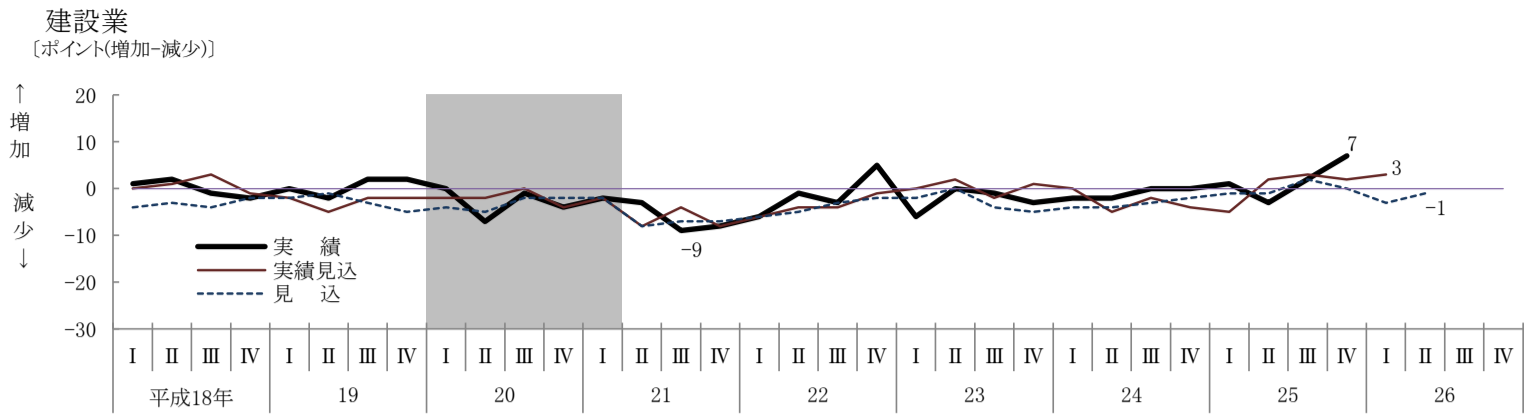
注:1) 「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していた。そのため、実績は平成19年Ⅲ期、実績見込は平成19年Ⅳ期、見込は平成20年Ⅰ期以前との数値とは、厳密には接続しない。

*「常用」・・・雇用期間を定めないで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。

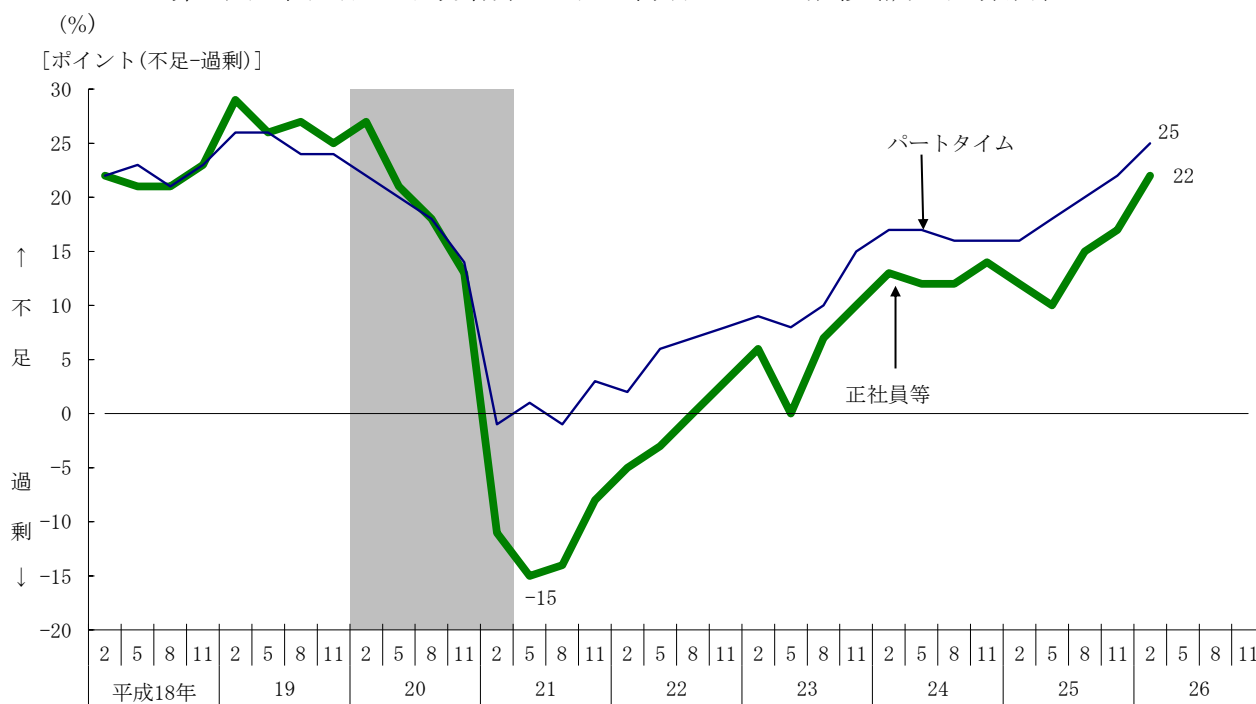
*「正社員等」・・・雇用期間を定めないで雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。

2) 「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である(図4も同じ)。

第4図 パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)の推移

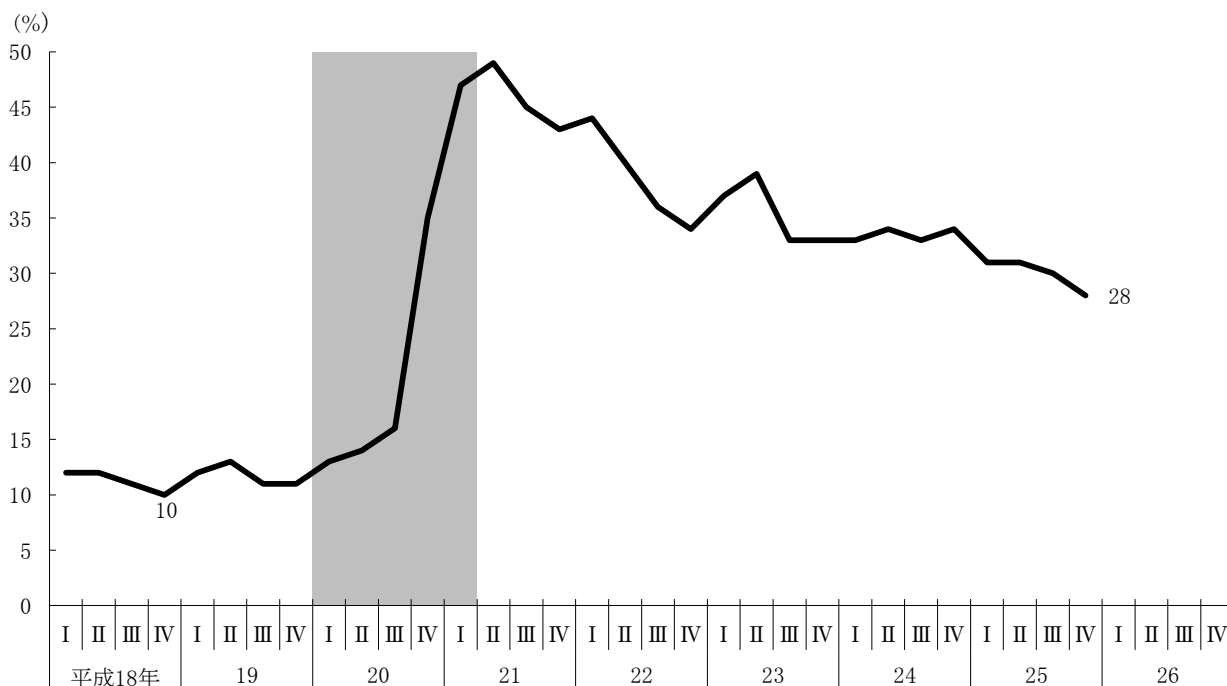


第5図 雇用形態別労働者過不足判断D. I. の推移(調査産業計)



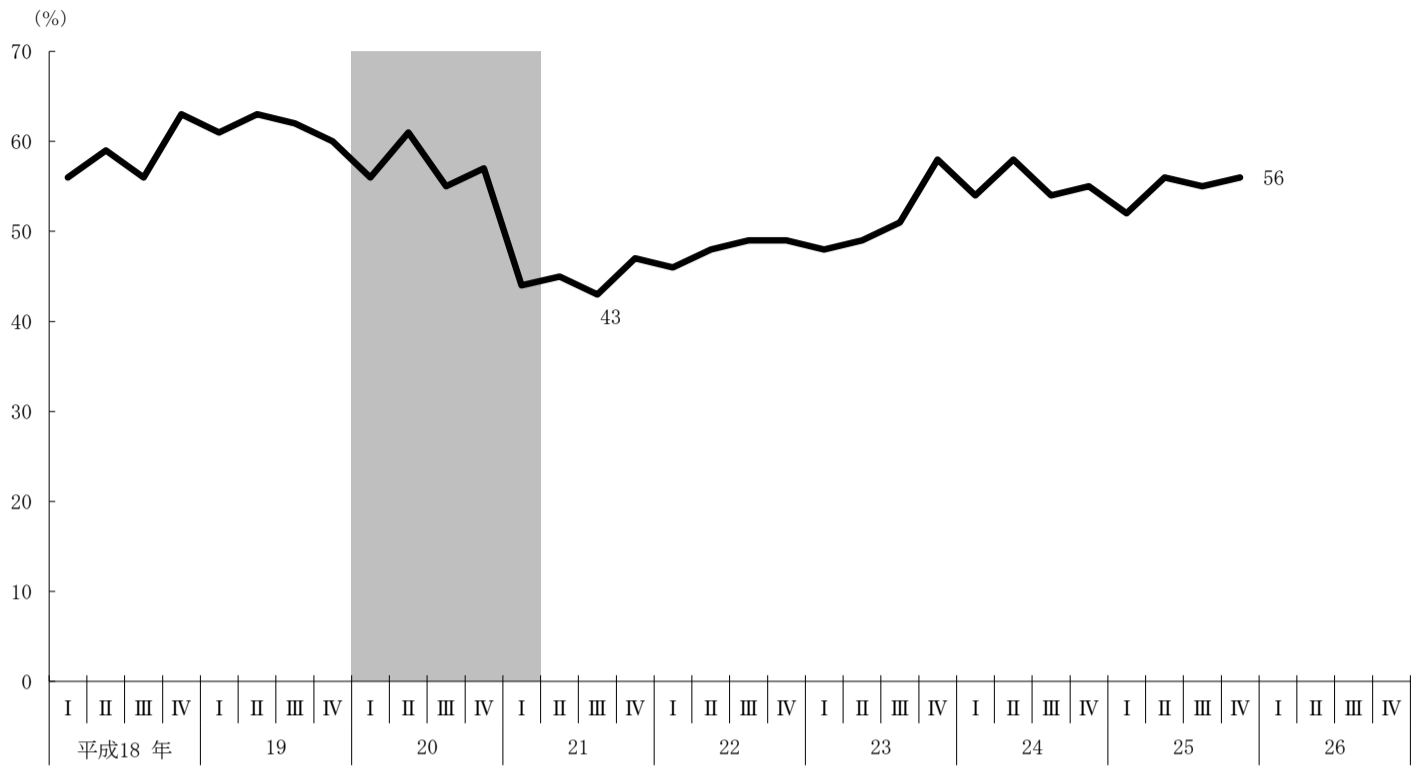
注:1)「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していたため、その時点以前の数値とは厳密には接続しない。
 *「常用」・・・雇用期間を定めずに雇用されている者をいう。パートタイムは除く。
 *「正社員等」・・・期間を定めずに雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者。パートタイムは除く。
 2)平成20年11月調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。
 3)「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

第6図 雇用調整実施事業所割合の推移(調査産業計・実績)

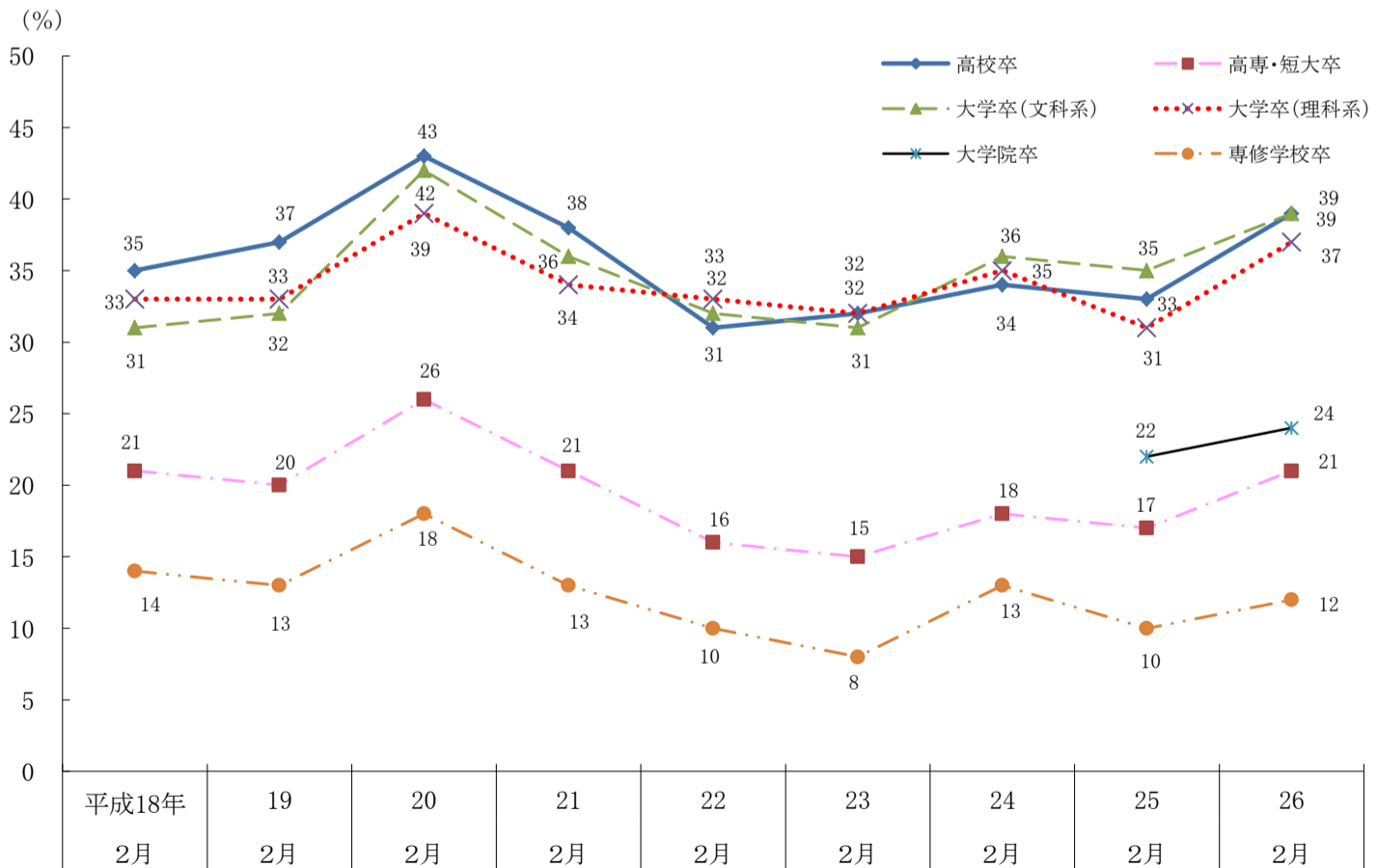


注:1)平成20年IV期調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年I期調査以降の数値とは厳密には接続しない(第7図も同じ)。
 2)無回答を「実施していないまたは予定がない」とみなした集計による。

第7図 中途採用の実績がある事業所割合の推移(調査産業計・実績)



第8図 新規学卒者の採用内定を行った事業所割合の推移(調査産業計)



注:1)平成20年11月調査以前の数値は「医療, 福祉」を含まないため、平成21年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。
 2)学歴区分については、平成24年2月調査まで大学卒(大学卒(文科系)、大学卒(理科系))に大学院卒を含めていたが、平成25年2月調査より大学院卒を分離し、調査・集計した。そのため、大学卒について、平成24年2月調査以前の数値との比較は、注意を要する。

VI 付属統計表

第1表 生産・売上額等の対前期増減理由別事業所割合

(単位：%)

産業、企業規模	計	増加					ほぼ同じ	減少					
		小計	主として 季節的要 因による	季節的要 因もあるがそ れに加えて 景気の変動 による	主として 景気の変 動による	その他電 力・エネ ルギー供 給の制約 等		小計	主として 季節的要 因による	季節的要 因もあるがそ れに加えて 景気の変動 による	主として 景気の変 動による	その他電 力・エネ ルギー供 給の制約 等	
平成 25年 10月 12月 期 実績	調査産業計	100	44 (100)	(59)	(25)	(15)	(1)	37	19 (100)	(44)	(32)	(22)	(2)
	1,000人以上	100	41 (100)	(63)	(23)	(11)	(3)	40	19 (100)	(45)	(36)	(16)	(2)
	300~999人	100	45 (100)	(53)	(25)	(21)	(0)	38	18 (100)	(59)	(24)	(18)	(0)
	100~299人	100	46 (100)	(55)	(27)	(18)	(-)	36	18 (100)	(35)	(32)	(32)	(1)
	30~99人	100	44 (100)	(61)	(25)	(12)	(1)	35	21 (100)	(41)	(30)	(26)	(3)
	建設業	100	43 (100)	(46)	(30)	(23)	(1)	40	16 (100)	(77)	(17)	(3)	(3)
	製造業	100	42 (100)	(48)	(27)	(23)	(2)	37	21 (100)	(36)	(27)	(35)	(2)
	1,000人以上	100	36 (100)	(48)	(28)	(16)	(9)	41	23 (100)	(35)	(34)	(25)	(6)
	300~999人	100	47 (100)	(46)	(27)	(27)	(-)	36	17 (100)	(52)	(23)	(25)	(-)
	100~299人	100	43 (100)	(45)	(23)	(32)	(-)	41	16 (100)	(27)	(25)	(48)	(-)
	30~99人	100	43 (100)	(52)	(30)	(17)	(1)	31	26 (100)	(32)	(26)	(42)	(-)
	消費関連業種	100	57 (100)	(82)	(14)	(4)	(-)	23	20 (100)	(50)	(35)	(15)	(-)
	素材関連業種	100	44 (100)	(35)	(34)	(29)	(1)	40	16 (100)	(38)	(15)	(44)	(3)
	機械関連業種	100	32 (100)	(20)	(34)	(40)	(6)	43	25 (100)	(27)	(29)	(41)	(2)
	情報通信業	100	30 (100)	(46)	(34)	(20)	(-)	46	24 (100)	(71)	(21)	(9)	(-)
	運輸業，郵便業	100	53 (100)	(70)	(20)	(9)	(1)	33	14 (100)	(58)	(29)	(13)	(-)
	卸売業，小売業	100	55 (100)	(70)	(22)	(9)	(-)	27	17 (100)	(39)	(43)	(17)	(1)
	卸売業	100	50 (100)	(67)	(23)	(10)	(-)	34	16 (100)	(29)	(54)	(14)	(4)
	小売業	100	58 (100)	(71)	(21)	(8)	(-)	24	18 (100)	(44)	(38)	(19)	(-)
	金融業，保険業	100	21 (100)	(31)	(28)	(41)	(-)	70	9 (100)	(31)	(38)	(31)	(-)
不動産業，物品賃貸業	100	25 (100)	(49)	(34)	(17)	(-)	62	13 (100)	(29)	(24)	(41)	(6)	
学術研究，専門・技術サービス業	100	31 (100)	(40)	(33)	(25)	(2)	49	20 (100)	(57)	(9)	(31)	(3)	
宿泊業，飲食サービス業	100	36 (100)	(74)	(23)	(3)	(-)	29	35 (100)	(62)	(26)	(12)	(-)	
生活関連サービス業，娯楽業	100	43 (100)	(84)	(10)	(2)	(4)	30	27 (100)	(59)	(38)	(3)	(-)	
医療，福祉	100	19 (100)	(70)	(26)	(4)	(-)	56	24 (100)	(76)	(18)	(6)	(-)	
サービス業	100	35 (100)	(60)	(31)	(6)	(2)	48	17 (100)	(21)	(50)	(21)	(8)	
平成 26年 1月 3月 期 実績 見込	調査産業計	100	22 (100)	(45)	(32)	(23)	(0)	44	34 (100)	(68)	(20)	(11)	(1)
	1,000人以上	100	23 (100)	(39)	(40)	(21)	(0)	45	32 (100)	(73)	(18)	(9)	(0)
	300~999人	100	24 (100)	(53)	(24)	(23)	(-)	49	27 (100)	(67)	(22)	(10)	(1)
	100~299人	100	23 (100)	(39)	(30)	(31)	(-)	41	36 (100)	(68)	(19)	(13)	(-)
	30~99人	100	18 (100)	(52)	(28)	(20)	(-)	44	38 (100)	(63)	(22)	(12)	(3)
	建設業	100	48 (100)	(66)	(20)	(13)	(1)	36	16 (100)	(67)	(13)	(17)	(3)
	製造業	100	23 (100)	(33)	(33)	(34)	(-)	48	29 (100)	(59)	(22)	(18)	(1)
	1,000人以上	100	24 (100)	(26)	(48)	(26)	(-)	53	23 (100)	(60)	(21)	(19)	(-)
	300~999人	100	28 (100)	(42)	(27)	(31)	(-)	45	27 (100)	(59)	(21)	(17)	(3)
	100~299人	100	25 (100)	(31)	(27)	(42)	(-)	46	29 (100)	(60)	(23)	(17)	(-)
	30~99人	100	17 (100)	(32)	(31)	(37)	(-)	48	35 (100)	(58)	(22)	(19)	(2)
	消費関連業種	100	18 (100)	(42)	(42)	(16)	(-)	31	51 (100)	(84)	(12)	(4)	(-)
	素材関連業種	100	23 (100)	(28)	(24)	(48)	(-)	48	30 (100)	(48)	(29)	(22)	(2)
	機械関連業種	100	27 (100)	(31)	(35)	(33)	(-)	59	14 (100)	(20)	(33)	(43)	(3)
	情報通信業	100	42 (100)	(67)	(22)	(10)	(-)	45	12 (100)	(67)	(11)	(22)	(-)
	運輸業，郵便業	100	11 (100)	(42)	(37)	(21)	(-)	36	53 (100)	(80)	(16)	(4)	(-)
	卸売業，小売業	100	21 (100)	(29)	(42)	(29)	(-)	36	43 (100)	(70)	(23)	(7)	(-)
	卸売業	100	23 (100)	(33)	(40)	(28)	(-)	44	33 (100)	(69)	(26)	(5)	(-)
	小売業	100	20 (100)	(26)	(44)	(29)	(-)	32	48 (100)	(70)	(21)	(8)	(-)
	金融業，保険業	100	16 (100)	(32)	(45)	(23)	(-)	73	11 (100)	(40)	(33)	(27)	(-)
不動産業，物品賃貸業	100	22 (100)	(67)	(17)	(17)	(-)	59	20 (100)	(52)	(19)	(26)	(4)	
学術研究，専門・技術サービス業	100	38 (100)	(68)	(22)	(10)	(-)	45	16 (100)	(53)	(20)	(27)	(-)	
宿泊業，飲食サービス業	100	7 (100)	(29)	(57)	(14)	(-)	37	56 (100)	(78)	(16)	(5)	(-)	
生活関連サービス業，娯楽業	100	16 (100)	(65)	(24)	(12)	(-)	34	50 (100)	(86)	(12)	(2)	(-)	
医療，福祉	100	7 (100)	(70)	(20)	(10)	(-)	69	24 (100)	(81)	(16)	(3)	(-)	
サービス業	100	18 (100)	(77)	(23)	(-)	(-)	56	26 (100)	(57)	(22)	(14)	(8)	
平成 26年 4月 6月 期 見込	調査産業計	100	22 (100)	(67)	(22)	(10)	(1)	46	33 (100)	(40)	(26)	(32)	(3)
	1,000人以上	100	21 (100)	(69)	(22)	(7)	(1)	49	30 (100)	(35)	(27)	(34)	(5)
	300~999人	100	20 (100)	(69)	(18)	(13)	(-)	47	33 (100)	(47)	(25)	(27)	(1)
	100~299人	100	21 (100)	(67)	(22)	(11)	(-)	42	37 (100)	(35)	(26)	(36)	(2)
	30~99人	100	24 (100)	(63)	(23)	(12)	(1)	44	32 (100)	(48)	(24)	(27)	(2)
	建設業	100	17 (100)	(42)	(30)	(24)	(3)	33	50 (100)	(72)	(18)	(9)	(1)
	製造業	100	20 (100)	(64)	(24)	(12)	(-)	47	33 (100)	(34)	(25)	(37)	(4)
	1,000人以上	100	21 (100)	(64)	(27)	(8)	(-)	50	29 (100)	(38)	(20)	(27)	(15)
	300~999人	100	16 (100)	(83)	(12)	(4)	(-)	50	34 (100)	(37)	(24)	(38)	(-)
	100~299人	100	17 (100)	(58)	(25)	(16)	(-)	43	41 (100)	(30)	(23)	(46)	(1)
	30~99人	100	24 (100)	(56)	(27)	(17)	(-)	46	30 (100)	(33)	(32)	(33)	(2)
	消費関連業種	100	32 (100)	(81)	(18)	(1)	(-)	38	30 (100)	(56)	(22)	(20)	(2)
	素材関連業種	100	20 (100)	(57)	(26)	(17)	(-)	51	29 (100)	(31)	(20)	(48)	(2)
	機械関連業種	100	12 (100)	(42)	(33)	(25)	(-)	50	38 (100)	(26)	(28)	(40)	(6)
	情報通信業	100	14 (100)	(56)	(22)	(22)	(-)	47	39 (100)	(73)	(18)	(9)	(-)
	運輸業，郵便業	100	29 (100)	(86)	(12)	(2)	(-)	48	23 (100)	(30)	(30)	(32)	(8)
	卸売業，小売業	100	22 (100)	(68)	(24)	(8)	(-)	36	41 (100)	(26)	(32)	(41)	(1)
	卸売業	100	22 (100)	(50)	(33)	(18)	(-)	43	34 (100)	(42)	(31)	(27)	(-)
	小売業	100	22 (100)	(79)	(18)	(3)	(-)	32	45 (100)	(19)	(32)	(47)	(1)
	金融業，保険業	100	13 (100)	(33)	(44)	(22)	(-)	82	5 (100)	(-)	(57)	(43)	(-)
不動産業，物品賃貸業	100	13 (100)	(50)	(11)	(33)	(6)	60	27 (100)	(51)	(22)	(27)	(-)	
学術研究，専門・技術サービス業	100	18 (100)	(59)	(16)	(25)	(-)	41	41 (100)	(73)	(16)	(8)	(3)	
宿泊業，飲食サービス業	100	28 (100)	(71)	(25)	(4)	(-)	45	26 (100)	(46)	(21)	(33)	(-)	
生活関連サービス業，娯楽業	100	49 (100)	(89)	(9)	(2)	(-)	38	13 (100)	(53)	(27)	(20)	(-)	
医療，福祉	100	29 (100)	(84)	(14)	(3)	(-)	66	5 (100)	(50)	(33)	(17)	(-)	
サービス業	100	19 (100)	(48)	(26)	(17)	(9)	55	26 (100)	(57)	(22)	(19)	(3)	

注:1)平成23年8月調査から調査を行っていた「震災の影響、電力供給の制約」を、平成25年2月調査から「その他電力・エネルギー供給の制約等」に変更した。
2)無回答を除いて集計している。

第2表 生産・売上額等、所定外労働時間、正社員等雇用、パートタイム雇用及び派遣労働者の判断D.I.(季節調整値)の推移

(単位:ポイント)

産業、時期		生産・売上額等			所定外労働時間			正社員等雇用			パートタイム雇用			派遣労働者		
		見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
調査産業計	平成 24年 7～9月	△ 2	△ 10	△ 8	△ 2	△ 7	△ 5	1	1	△ 5	△ 2	△ 1	△ 4	△ 11	△ 10	△ 9
	10～12	△ 2	△ 7	△ 2	△ 4	△ 5	0	1	1	△ 3	△ 3	0	△ 3	△ 13	△ 10	△ 7
	平成 25年 1～3	△ 2	△ 1	2	△ 5	△ 1	2	0	1	△ 2	△ 1	2	△ 3	△ 12	△ 6	△ 3
	4～6	4	2	8	△ 1	0	6	2	0	△ 1	0	4	△ 3	△ 8	△ 4	3
	7～9	4	0	10	0	△ 1	7	3	1	△ 4	0	2	△ 1	△ 10	△ 5	3
	10～12	3	△ 2	13	0	3	13	2	5	△ 1	0	1	1	△ 9	△ 1	6
建設業	平成 26年 1～3	8	9		1	3		2	3		0	5		△ 8	5	
	4～6	△ 8			△ 3			7		2			△ 6			
	平成 24年 7～9月	1	△ 4	3	△ 3	△ 2	6	3	3	△ 4	△ 3	△ 2	0	△ 6	1	3
	10～12	△ 4	△ 6	12	3	△ 3	8	3	1	1	△ 2	△ 4	0	△ 6	△ 1	6
	平成 25年 1～3	3	4	24	9	△ 1	14	2	5	5	△ 1	△ 5	1	△ 3	4	9
	4～6	△ 10	△ 1	14	△ 6	0	3	7	18	8	△ 1	2	△ 3	△ 2	2	11
製造業	7～9	12	4	17	5	6	20	9	3	4	2	3	2	△ 6	2	1
	10～12	5	11	20	3	1	20	2	1	2	0	2	7	△ 5	0	2
	平成 26年 1～3	△ 43	18		△ 39	7		9	8		△ 3	3		△ 22	4	
	4～6	0			△ 1			18			△ 1			△ 7		
	平成 24年 7～9月	△ 3	△ 16	△ 19	△ 6	△ 14	△ 15	0	△ 1	△ 5	△ 1	△ 1	△ 4	△ 14	△ 15	△ 11
	10～12	△ 3	△ 15	△ 11	△ 7	△ 13	△ 9	0	0	△ 5	△ 4	△ 3	△ 1	△ 13	△ 12	△ 12
平成 25年 1～3	△ 3	△ 3	△ 1	△ 10	△ 2	4	0	1	△ 5	△ 2	△ 1	1	△ 15	△ 8	△ 5	
卸売業、小売業	4～6	2	3	6	△ 2	3	8	0	1	△ 2	△ 3	1	△ 2	△ 8	△ 6	4
	7～9	3	1	9	△ 1	△ 1	6	2	1	△ 4	△ 1	0	△ 11	△ 5	1	
	10～12	△ 2	24	15	△ 3	23	16	3	5	2	△ 1	13	1	△ 13	4	8
	平成 26年 1～3	7	13		4	8		5	3		△ 2	3		△ 4	7	
	4～6	△ 11			△ 7			4			1			△ 5		
	平成 24年 7～9月	0	△ 11	△ 8	0	△ 5	4	0	△ 2	△ 5	△ 2	△ 2	△ 5	△ 12	△ 5	△ 3
10～12	△ 5	△ 5	1	△ 3	△ 3	4	0	△ 3	△ 4	△ 4	△ 1	△ 7	△ 6	△ 8	△ 5	
平成 25年 1～3	3	1	2	△ 1	2	4	△ 5	△ 3	△ 7	2	1	△ 11	△ 9	△ 7	0	
医療、福祉	4～6	1	3	1	△ 3	4	4	0	△ 2	△ 3	3	7	△ 4	△ 7	0	6
	7～9	7	0	18	△ 2	△ 1	10	1	△ 2	△ 4	4	4	2	△ 9	△ 4	4
	10～12	1	△ 14	12	1	△ 7	13	△ 1	△ 9	△ 3	2	11	2	△ 2	△ 9	△ 2
	平成 26年 1～3	30	10		19	△ 2		5	△ 1		6	11		△ 6	△ 4	
	4～6	△ 23			△ 5			5			7			△ 9		
	平成 24年 7～9月	2	1	△ 3	△ 1	1	2	9	11	13	14	18	10	△ 0	△ 3	0
10～12	8	6	△ 2	△ 2	0	4	12	15	11	15	19	16	△ 5	△ 3	11	
平成 25年 1～3	0	2	△ 1	△ 2	2	△ 2	16	21	18	15	20	12	△ 7	△ 12	△ 11	
サービス業	4～6	10	7	△ 3	5	△ 1	5	13	9	15	14	13	△ 23	△ 22	△ 4	
	7～9	5	4	3	5	4	15	15	10	△ 3	13	18	△ 1	△ 20	△ 13	△ 1
	10～12	15	△ 10	△ 4	1	△ 11	△ 1	11	1	△ 6	17	2	3	△ 16	△ 3	13
	平成 26年 1～3	46	0		30	2		5	6		6	7		3	4	
	4～6	17			5			10			10			△ 8		
	平成 24年 7～9月	△ 4	△ 6	△ 7	1	△ 5	△ 6	3	0	△ 2	0	0	△ 3	△ 9	△ 8	△ 13
10～12	△ 3	△ 4	△ 2	△ 2	△ 1	△ 8	2	5	1	△ 1	△ 2	3	△ 16	△ 4	△ 3	
平成 25年 1～3	△ 9	0	△ 6	△ 7	1	△ 6	6	7	6	△ 1	4	6	△ 9	0	7	
製造業	4～6	△ 1	△ 2	0	1	△ 4	2	6	3	6	9	1	△ 4	0	△ 3	6
	7～9	△ 2	△ 6	6	△ 6	△ 6	19	7	△ 1	0	△ 2	△ 2	3	△ 9	△ 4	△ 1
	10～12	2	16	7	△ 7	3	5	0	△ 2	0	△ 3	0	1	△ 4	△ 2	1
	平成 26年 1～3	21	1		12	△ 6		△ 6	4		0	5		6	4	
	4～6	0			0			9			6			△ 7		
	平成 24年 7～9月	10	△ 7	△ 2	6	△ 8	2	2	0	△ 5	0	1	△ 5	△ 8	△ 8	5
10～12	0	0	4	△ 1	△ 3	8	0	2	△ 3	△ 4	0	2	1	0	1	
平成 25年 1～3	△ 3	3	6	△ 5	△ 5	4	4	5	△ 2	0	1	△ 2	△ 19	△ 5	1	
消費関連業種	4～6	△ 1	7	11	△ 2	6	14	6	4	0	1	10	5	△ 7	2	11
	7～9	9	6	10	3	△ 2	2	5	6	△ 5	4	4	1	△ 9	△ 4	5
	10～12	2	△ 5	8	0	△ 15	17	4	2	6	6	△ 10	2	△ 9	△ 9	6
	平成 26年 1～3	32	8		23	△ 3		△ 1	3		4	4		1	6	
	4～6	△ 6			△ 1			4			2			△ 7		
	平成 24年 7～9月	0	△ 14	△ 14	△ 3	△ 9	△ 10	△ 1	△ 1	△ 6	△ 1	3	△ 5	△ 14	△ 12	△ 12
10～12	△ 6	△ 9	△ 8	△ 10	△ 9	△ 15	△ 3	△ 5	△ 5	△ 1	△ 7	△ 6	△ 11	△ 15	△ 11	
平成 25年 1～3	△ 9	△ 6	△ 4	△ 11	△ 2	4	△ 2	△ 2	△ 6	△ 4	△ 3	△ 2	△ 17	△ 8	△ 1	
素材関連業種	4～6	7	7	9	2	5	11	△ 3	△ 3	△ 11	△ 5	△ 1	△ 1	△ 5	△ 10	4
	7～9	5	1	3	△ 1	0	4	3	1	△ 2	△ 3	△ 2	3	△ 12	△ 3	7
	10～12	△ 9	△ 9	21	△ 10	△ 7	21	3	4	△ 4	△ 4	4	1	△ 15	△ 4	8
	平成 26年 1～3	50	16		28	14		0	△ 1		1	2		△ 7	10	
	4～6	△ 12			△ 9			3			△ 1			△ 6		
	平成 24年 7～9月	△ 8	△ 25	△ 30	△ 14	△ 20	△ 27	△ 2	1	△ 5	△ 2	△ 5	△ 1	△ 16	△ 20	△ 16
10～12	△ 8	△ 25	△ 23	△ 10	△ 21	△ 17	△ 2	1	△ 5	△ 4	△ 3	1	△ 20	△ 14	△ 16	
平成 25年 1～3	3	△ 4	△ 1	△ 8	△ 1	4	△ 3	1	△ 4	△ 4	△ 1	5	△ 14	△ 9	△ 9	
機械関連業種	4～6	2	△ 2	6	△ 4	△ 1	2	2	0	4	△ 4	△ 3	△ 5	△ 10	△ 9	1
	7～9	2	△ 2	10	△ 2	△ 4	7	△ 1	△ 1	△ 5	△ 3	0	0	△ 12	△ 7	3
	10～12	△ 5	7	11	△ 4	12	11	2	3	4	△ 3	3	3	△ 13	△ 4	9
	平成 26年 1～3	△ 32	15		△ 22	10		8	6		0	4		△ 2	5	
	4～6	△ 14			△ 9			8			3			△ 5		

注:1)「生産・売上額等判断D.I.」、「所定外労働時間判断D.I.」とは、前期と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

2)「雇用判断D.I.」とは、前期末と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

3)無回答を除いて集計している。

第4表 労働者の過不足程度別事業所割合(平成26年2月1日現在)

(単位：%)

雇用形態・ 職種	調査産業計					建設業					製造業					情報通信業									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	4	28	64	5	0	2	37	58	2	-	1	21	70	8	0	1	27	71	1	1					
正社員等	2	24	68	5	0	3	43	51	2	0	1	21	70	8	0	1	30	67	1	1					
臨時	3	13	82	2	0	2	9	88	1	-	1	10	85	3	0	-	10	89	1	-					
パートタイム	5	23	69	3	-	2	6	90	2	-	2	14	80	4	-	-	5	89	5	-					
派遣労働者	1	8	86	4	1	1	3	94	1	-	1	10	83	5	1	-	7	90	3	1					
管理	0	7	88	4	0	-	9	87	4	-	0	7	87	6	0	-	7	88	5	-					
事務	0	10	85	4	0	-	12	86	3	-	0	7	87	6	-	-	6	91	2	1					
専門・技術	3	27	68	2	0	9	43	47	1	-	1	22	73	3	-	2	34	63	-	1					
販売	3	23	72	2	0	1	19	78	1	-	1	12	84	3	0	-	16	81	3	-					
サービス	3	23	72	1	0	-	6	91	3	-	-	5	93	1	0	-	9	91	-	-					
輸送・機械運転	5	18	75	1	0	6	16	77	-	-	0	7	91	1	-	-	-	100	-	-					
技能工	2	24	70	4	0	10	37	53	-	-	2	25	68	5	0	-	-	100	-	-					
単純工	4	22	70	5	0	9	23	64	5	-	3	22	69	6	0	-	-	100	-	-					
雇用形態・ 職種	運輸業, 郵便業					卸売業, 小売業					金融業, 保険業					不動産業, 物品賃貸業									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	11	37	49	3	-	3	27	67	2	0	1	14	70	15	-	1	27	71	1	-					
正社員等	9	34	54	3	-	1	16	80	3	0	1	13	72	15	-	1	25	72	2	-					
臨時	7	24	68	1	-	-	11	88	1	-	1	6	92	1	-	-	1	96	3	-					
パートタイム	6	28	65	1	-	7	30	60	3	-	1	23	75	1	-	-	17	83	1	-					
派遣労働者	-	9	88	2	2	-	4	90	5	1	1	3	95	1	-	-	1	93	6	-					
管理	-	11	87	3	-	0	5	91	3	0	1	1	99	-	-	1	10	86	2	1					
事務	-	16	81	3	-	0	10	85	5	0	1	7	91	1	-	1	13	83	3	-					
専門・技術	-	9	91	-	-	4	23	72	1	-	3	8	89	-	-	2	31	67	-	-					
販売	-	19	81	-	-	6	32	60	1	0	1	32	67	-	-	1	24	75	-	-					
サービス	2	26	72	-	-	3	28	67	2	1	2	10	88	-	-	1	31	66	1	-					
輸送・機械運転	16	39	44	1	1	-	6	93	1	-	-	-	100	-	-	-	13	79	8	-					
技能工	-	21	76	3	-	-	11	89	-	-	-	-	100	-	-	5	10	76	10	-					
単純工	3	30	67	-	-	1	5	92	1	-	-	-	100	-	-	-	19	81	-	-					
雇用形態・ 職種	学術研究, 専門・技術サービス業					宿泊業, 飲食サービス業					生活関連サービス業, 娯楽業					医療, 福祉									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	3	33	62	2	-	4	31	62	4	-	4	35	59	2	-	5	40	54	1	-					
正社員等	2	35	60	4	-	3	21	71	5	-	4	26	68	2	-	4	40	54	2	-					
臨時	1	8	90	1	-	4	13	80	2	-	2	21	77	-	-	5	21	71	2	-					
パートタイム	1	7	92	1	-	5	37	55	4	-	3	35	60	2	-	7	41	49	2	-					
派遣労働者	-	8	89	3	-	-	7	79	10	3	-	5	86	8	-	2	2	92	4	-					
管理	1	9	86	4	-	-	8	87	5	-	1	11	86	2	-	-	9	89	2	-					
事務	-	8	91	2	-	-	8	87	5	-	1	14	82	2	-	1	23	75	1	-					
専門・技術	3	36	59	2	-	2	48	48	2	-	4	28	68	-	-	5	47	47	1	-					
販売	-	22	76	2	-	3	38	56	3	-	6	20	74	-	-	-	25	75	-	-					
サービス	-	10	90	-	-	7	45	43	5	-	7	41	51	1	-	7	48	43	1	-					
輸送・機械運転	7	-	93	-	-	-	30	70	-	-	3	17	79	-	-	-	25	75	-	-					
技能工	-	24	76	-	-	-	22	78	-	-	3	13	84	-	-	-	20	80	-	-					
単純工	4	20	76	-	-	-	14	86	-	-	7	20	71	2	-	-	60	40	-	-					
雇用形態・ 職種	サービス業					〔職種〕 ※第3-2表、第4表ともに共通 管理--- 課以上の組織の管理に従事する者 事務--- 課長等管理職の指導、監督をうけて事務に従事する者(電話応接事務員を含む) 専門・技術--- 高度の専門的知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者 販売--- 商品、証券などの売買・営業、保険外交などに従事する者 サービス--- 調理・接客・給仕など個人に対するサービスに従事する者 輸送・機械運転--- 鉄道、自動車などで運転に従事する者及び車掌、並びに定置機関・機械及び建設機械を操作する仕事に従事する者 技能工--- 原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設機械を用いない建設作業などに従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者 単純工--- 上記「技能工」と同じ作業に従事しているが技能などの修得を要しない簡単な作業、単純な筋肉労働に従事する者																			
	不足		適当	過剰																					
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰																				
常用労働者	7	37	54	2	-																				
正社員等	4	33	60	3	-																				
臨時	13	17	68	1	-																				
パートタイム	8	33	57	2	-																				
派遣労働者	-	22	76	2	-																				
管理	-	9	86	5	-																				
事務	1	15	80	4	-																				
専門・技術	7	36	57	-	-																				
販売	-	31	69	-	-																				
サービス	11	41	48	-	-																				
輸送・機械運転	-	21	79	-	-																				
技能工	6	39	55	-	-																				
単純工	12	34	48	6	-																				

注:無回答を除いて集計している。

